

公募提案書 作成ポイント

～平成26年度二国間クレジット制度を利用した
プロジェクト設備補助事業公募説明会～

(公財)地球環境センター(GEC)
気候変動対策課 課長 菅 邦弘

この冊子は、平成26年4月25日に行いました、平成26年度二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業公募説明会において、説明スライドとして使用したものを再編集したものです。

見開き左ページ（奇数ページ）に、スライドで表示した応募様式等、右ページ（偶数ページ）に口頭説明を掲載しております。

なお、コンソーシアム協定書の例を追加掲載しております。

#1 【応募様式①】 公募提案書

H26 JCM プロジェクト設備補助事業 公募提案書 応募様式①

平成26年 月 日

①

公益財団法人 地球環境センター
理事長 殿

事業実施者 住 所

氏名又は名称

②

代表者の職・氏名

印

平成26年度二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業に係る公募提案書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業）交付規程3条第1項に規定する補助事業について下記のとおり提案いたします。

なお、提案に当たり、公募要領別添1に示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

記

1 事業名

③

2 補助事業の目的及び内容

別紙1 実施計画書のとおり

3 JCMプロジェクト設備導入補助金事業概要

別紙2 JCMプロジェクト概要のとおり

4 補助金交付申請額 金

円

（うち消費税及び地方消費税相当額

円）

内訳 平成26年度 金

円

平成27年度 金

円

平成28年度 金

円

④

5 補助事業に要する経費

別紙3 経費内訳のとおり

6 補助事業の完了予定年月日

⑤

平成 年 月 日

7 その他参考資料

⑥

①

- 公募開始日から公募締切日まで間の日付
- 西暦ではなく和暦（平成）で記載のこと

②

- 事業実施者は代表事業者（日本法人）を記載
- 代表者の職は、代表取締役（社長）でも、本事業を推進する事業部門長（取締役や執行役員）でも可
- 印は社印（角印）ではなく、代表者の職の印（社長印等：丸印）

③

- 事業名（プロジェクト名）は、事業内容を的確に表現した名称とすること
- 対象事業場（工場等の種別）とCO2削減設備などの名前を入れた名称とすること

④

- 補助金交付申請額は、千円未満切り捨て
- うち消費税及び地方消費税相当額は0円と記載すること
（消費税及び地方消費税の納税義務者でない場合、及び特別な免税事業者を除く）

⑤

- 補助事業の完了予定年月日は最終平成29年1月31日

⑥

- その他参考資料については、必要となる参考資料、仕様書、見積書及び各種計算書等を添付し、目次に明記する

#2【応募様式②】 実施計画書 1/2

平成26年度 二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業 実施計画書

事業名	※ 日本語名称の後に、括弧書きで英語名称を記載すること。			
国際コンソーシアム名	※ 日本語名称の後に、括弧書きで英語名称を記載すること。			
代表事業者 (日本法人)	名称 所在地 代表者名			
事業実施担当者 (代表事業者)	氏名 担当部署・役職 TEL/FAX E-mail			
ホスト国における 実施主体	名称 所在地 業種			
事業の主たる 実施場所	名称 所在地 ※ 地図を添付すること。		
共同事業者 (代表事業者以外の国際コンソーシアムの構成員。「ホスト国における実施主体」欄に記載した事業者を含む。)	団体等の名称	事業実施責任者		
		氏名	役職名	電話、FAX番号 E-mailアドレス
国際コンソーシアムの 概要 (注1)	(1)事業実施体制図 (2)コンソーシアム各事業者の役割			
補助事業の概要	(1)事業目的 (2)事業内容・規模 (3)温室効果ガス削減の技術概要			

赤の注意書きは提出時は消去してください

- 事業名：事業内容を的確に示す事業名とすること
(国名は入れない) なお、英文も併記すること
- 国際コンソーシアム名：事業者や事業名を連想する名称とすると良い
ex. A&B省エネプロジェクトコンソーシアム
- 代表事業者：公募提案書の代表者と同一であること
- 実施場所：住所記入。地図を挿入、または別添すること
- 共同事業者：メンバーすべて記入
- コンソーシアムの概要：
 - (1) 事業実施体制図 ⇒例で説明 P.8
 - (2) コンソーシアム各事業者の役割 ⇒例で説明 P.10
- 補助事業の概要：目的、内容・規模、技術について項目ごとに簡潔に表現すること

※説明記載が多い場合は資料を別添とすることも可

#2 【応募様式②】 実施計画書 2/2

<p>事業の実施 スケジュール</p>	<p>2014年 月 交付決定後、事業開始(発注)</p> <p>20 年 月 工事着工</p> <p>20 年 月 主要機器の設置(設置後、GEC中間検査)</p> <p>20 年 月 工事完工</p> <p>20 年 月 試運転</p> <p>20 年 月 GEC確定検査</p> <p>20 年 月 モニタリング開始</p> <p>20 年 月 方法論の完成</p> <p>20 年 月 方法論の登録申請</p> <p>20 年 月 PDD作成</p> <p>20 年 月 Validation実施</p> <p>20 年 月 JCMプロジェクトとしての登録申請</p> <p>20 年 月 日本政府口座へのクレジット移転</p> <p>※項目については、適宜追記・編集等すること。</p>
<p>エネルギー起源CO2 排出削減見込量</p>	<p>(1)プロジェクトCO2排出量</p> <p>(2)リファレンスCO2排出量</p> <p>(3)CO2排出削減量【(2)-(1)】</p> <p>※それぞれの数値等については、プロジェクト概要(応募様式③)の内容と一致させること。</p>
<p>補助金によって賄われる部 分以外の事業費の負担者、 負担額及び負担方法 (注2)</p>	<p>(1)負担者</p> <p>(2)負担額</p> <p>(3)負担方法</p>
<p>備考</p>	

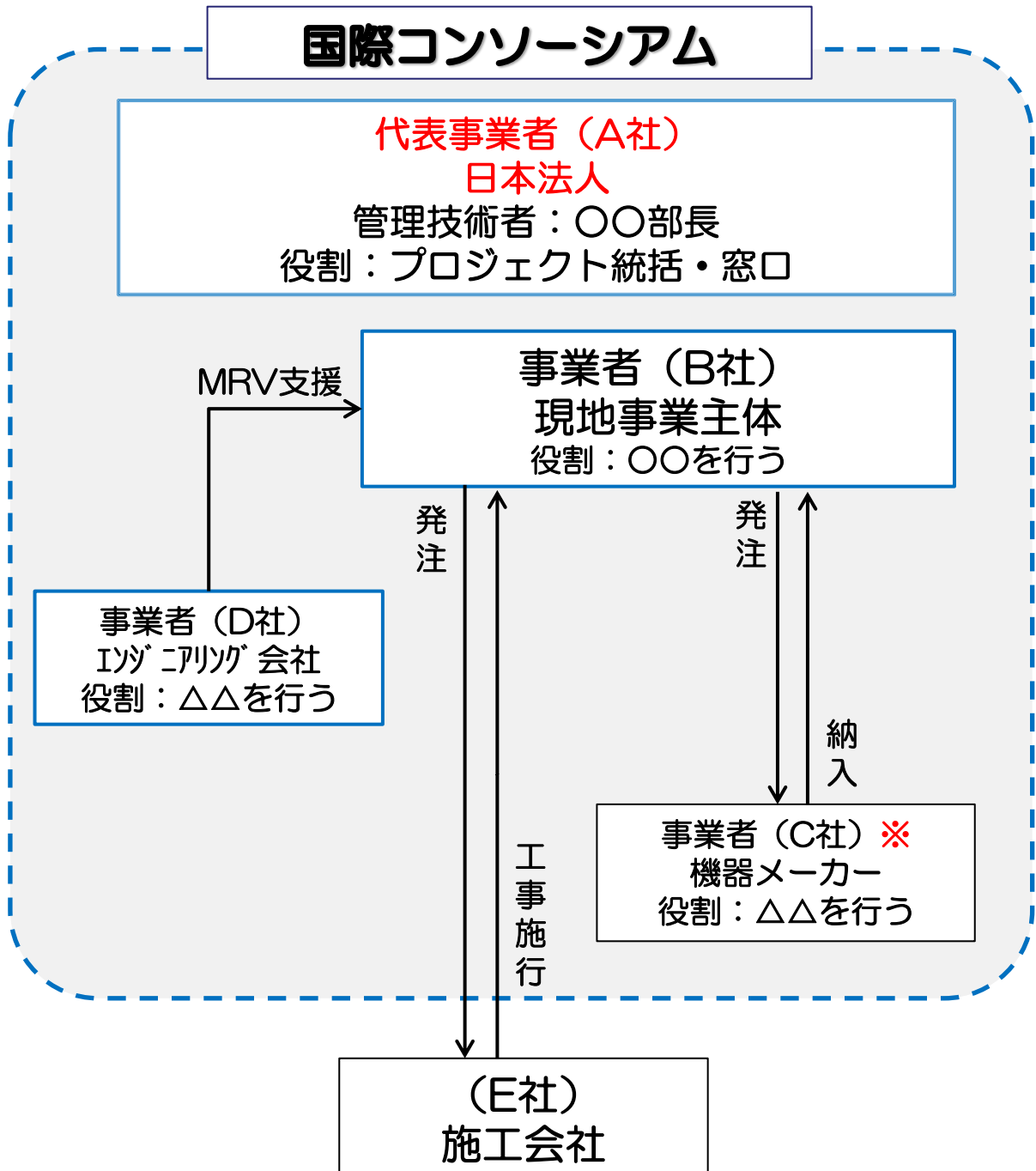
- スケジュール： 設備、機器の導入だけでなく、MRVの実施、クレジットの申請、日本国政府口座への納入等に関するスケジュールを記入のこと（少なくとも、モニタリング開始までは記入）
- 削減見込量： 応募様式③JCMプロジェクトの概要における「削減費用」に記載の数値
- 負担方法： コンソーシアム内で合意を取り、できる限り、具体的な費用負担、資金調達方法を記載。別紙として、事業計画書、目論見書を添付しても良い
- 備考： 応募に際して特記したい内容（PRしたいこと等）について記載

#2 【応募様式②】 実施計画書

国際コンソーシアムの概要

(1) 事業実施体制図

(例)



- 任意様式
- 例の場合は機器納入業者（事業者C）がコンソーシアム内のため利益排除が必要（また、コンソーシアム内での調達の場合は利益排除が必要。例の場合、E社がコンソーシアム内のいずれかの事業者の関連会社にあたる場合は利益排除が必要）

→公募要領

【参考資料】 補助事業における利益等排除について 参照

- 導入設備の所有権は必ずコンソーシアム内の事業者とする

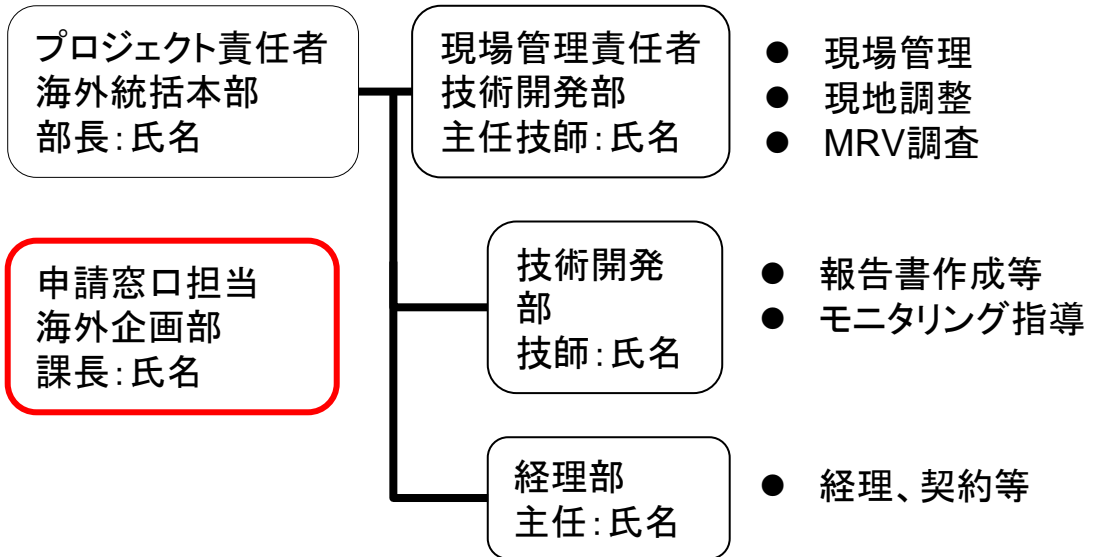
#2 【応募様式②】 実施計画書

国際コンソーシアムの概要

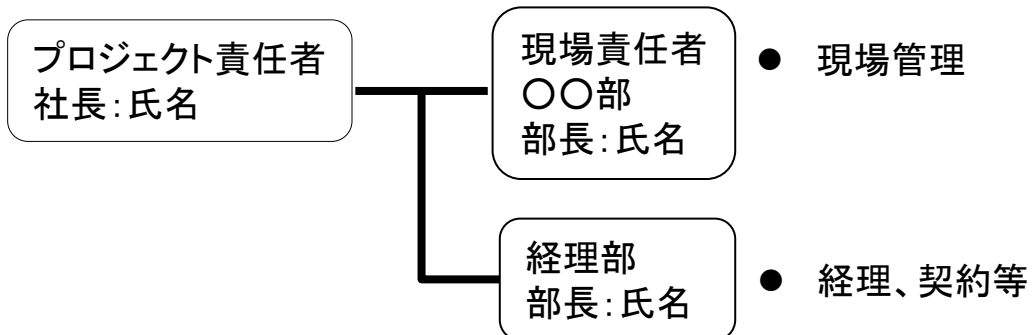
(2) 各事業者の役割

(例)

◇A社（代表事業者）



◇B社（現地事業者）

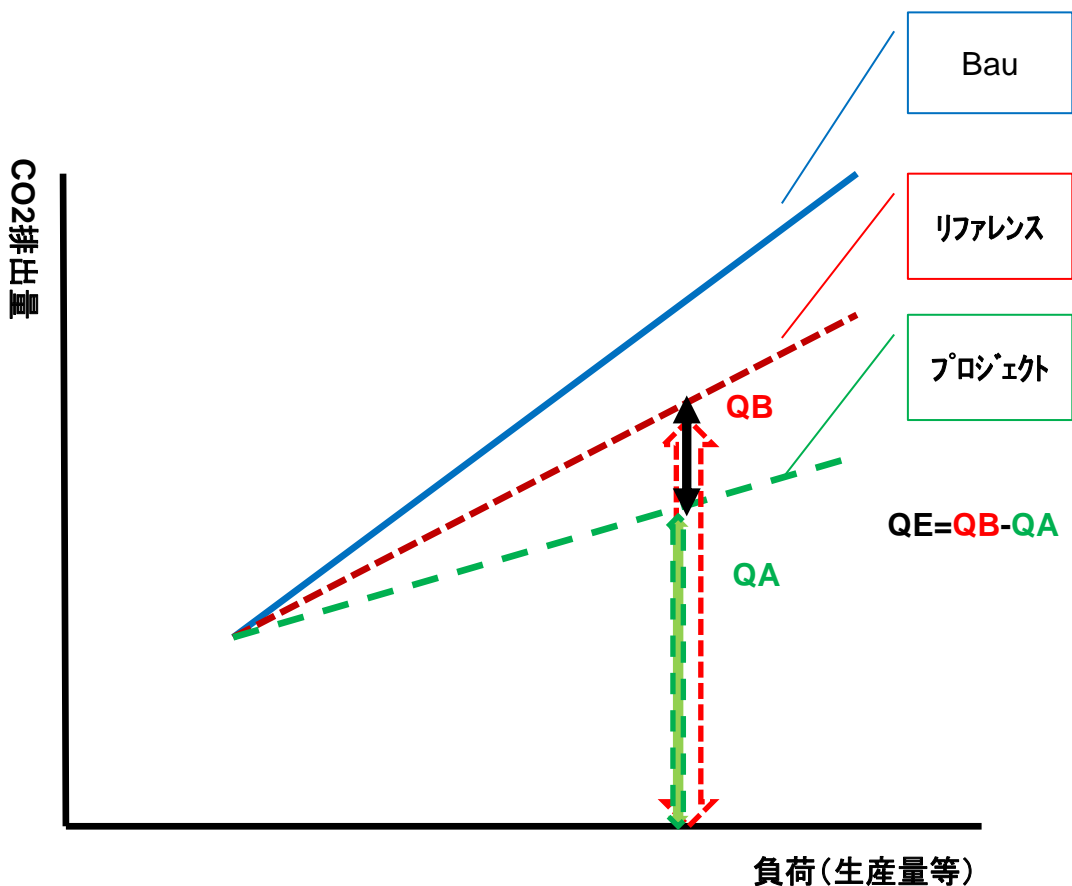


- 任意様式
- 社内のプロジェクト実施体制図
- 担当者が決まっている場合は氏名も記載
- 代表事業者の以外の事業者も作成が望ましい

#3 【応募様式③】 JCMプロジェクト概要 削減費用の算出方法について 1/2

QA:プロジェクトCO2排出量とQB:リファレンスCO2排出量の算定根拠

- ・負荷条件を明確に示すこと
(熱単位負荷、運転稼働条件など)
- ・QAとQBを同一負荷条件にてQE:CO2排出量を算出のこと



応募様式③の指示にしたがって、作成してください。

(赤字部分は提出時には消去すること)

《削減費用の算出方法について》

- 応募様式③の（ア）～（キ）の項目を記載していただきますが、各項目の計算式の元となる、数値を先ず確定させて下さい。
- ポイントはリファレンスとプロジェクトにて生産量などの負荷を同一として計算すること。
(計算結果がマイナスの場合もそのまま（－）表示する。)
- 負荷条件を明確に根拠を示した上で、プロジェクトとリファレンスを同一負荷条件にてCO2排出削減量を算出して下さい。
- 横軸に導入する設備（工場など）の負荷を、縦軸にその負荷により発生するCO2排出量とすると、図のようにJCM方法論では、CO2排出削減量はリファレンスCO2排出量とプロジェクトCO2排出量との差として算出します
- プロジェクトで効率の良い設備を導入すると、CO2排出量が減りますが、現状において、普通なら導入するであろう設備をリファレンスとすると、BauよりはCO2排出量は減少しますが（Bauとプロジェクトとの差ではありません）

#3【応募様式③】JCMプロジェクト概要 削減費用の算出方法について 2/2

Yh:プロジェクト設備の利用期間(法定耐用年数)(年)

別表二 機械及び装置の耐用年数表

23	輸送用機械器具製造業 用設備	-	9
31	電気業用設備	電気事業用水力発電設備 その他の水力発電設備 汽力発電設備 内燃力又はガスタービン発電設備 送電又は電気事業用変電若しくは配電 設備 需要者用計器 柱上変圧器 その他の設備 鉄道又は軌道事業用変電設備 その他の設備 主として金属製のもの その他のもの	22 20 15 15 15 18 22 15 17 8

- 法定耐用年数※は設置する業用により異なる

(例) 太陽光発電設備の場合

売電が主であれば、電気業用設備となり 17年

自動車工場に設置し、自家消費が主であれば 9年

※減価償却資産の耐用年数等に関する省令

(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)

#4 【応募様式④】 Project Idea Note

Project Idea Note for the Model Project

Document release date	(DD/MM/YYYY)
Title of the proposed project	
Host country	
The communication focal point entity etc. of the project	<p>Name of contact entity etc:</p> <p>Name and position of contact person:</p> <p>E-mail of contact person:</p> <p>Phone number of contact person:</p> <p>Address of contact entity etc:</p>
Japanese participant[s] for the project	<p>Name of participant:</p> <p>Roles:</p> <p>(Name of participant: Roles:)</p> <p>(Name of participant: Roles:)</p>
Participant[s] of host country for the project	<p>Name of participant:</p> <p>Roles:</p> <p>(Name of participant:</p>
✖	<p>(Name of participant:</p>

- A4用紙3枚以内にプロジェクト概要を英文でまとめる
- 適宜、図表を挿入してください。

※25日公募説明会以降変更

- Host Country の欄を追加
- Indonesian Participant(s) → Participant(s) of host country

#5【応募様式⑤】経費内訳

平成26年度 二国間クレジット制度を利用した設備補助事業に要する経費内訳

所要経費 ①	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	円	円	円	円
	(5) 基準額 (4) をそのまま記載	(6) 選定額 (4) と(5) を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と(6) を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 1/2 (千円未満切捨て)
	円	円	円	円
補助対象経費支出予定額内訳				
事業年度・経費区分・費目	金額	積算内訳		
平成26年度		④		
工事費		④		
本工事費	②	③	【積算書①】据付工事	6,000,000円 60,000.00USD
			【見積書②】配管工事	2,000,000円 20,000.00USD
測量及試験費			【積算書③】労務費	3,000,000円
設備費			【見積書④】機器代金	50,000,000円
事務費			【積算書⑤】旅費	1,500,00円
平成27年度				
工事費				
			⑤	
			【換算レート】1USD=100.00JPY	

①

- (1) 総事業費には補助対象でない事業費もすべて記入
- (2) 当該補助事業に対し、他の団体等からの寄付金や行政機関等からの補助金などの収入
- (4) 補助対象経費の総額を記載（既存の撤去費などがあれば除く）
- (5) 補助金額が決められている場合（上限1/2より少ない金額に指定された場合等）に記載する欄であるが、応募段階では通常③と同額
- (8) 1,000円未満は切り捨て

②

公募要領『別表第1』の経費区分・費目に従って記載すること。細分不要。

複数年度にわたる事業については、年度ごとに分けて記載すること。

③

年度別・経費区分・費目別に合計金額を記入
消費税は含まない。

（割戻は1.08で割り小数点以下を切り上げ。整数のみ記載。）

④

根拠資料別にわかりやすく記載。

「積算内訳」枠内に書ききれない、または説明が難しくなる場合、②③欄のみ記入し、積算内訳については別紙を作成して整理してもよい。

⑤

外貨から日本円に換算する場合は、適用するレートを明示する。
計算結果の端数は切り捨てとする。（保守性の原則）

#6 積算根拠資料 見積書

(工事発注会社名) 様

①

見積書(例)

②

社印

(工事施行会社名)

(担当部署)

(担当者)

(連絡先)

見積書作成日:

見積有効期限:

③

(条件等)

・
・
・

④

(インドネシアルピア)

⑦

⑤

作業名・材料名	単価	量	単位	金額	備考
既設撤去	700,000.00	1	式	700,000.00	
測量、準備	400,000.00	1	式	400,000.00	
コンクリート	100,000.00	150	m ³	15,000,000.00	
コンクリート打込み	9,000,000.00	1	式	9,000,000.00	
レンガ	50,000.00	200	個	10,000,000.00	
レンガ設置	10,000,000.00	1	式	10,000,000.00	
現場経費	900,000.00	1	式	900,000.00	
小計				46,000,000.00	
⑥ 付加価値税10%				4,600,000.00	
合計				50,600,000.00	

- ・日本語以外で書かれたものは和訳を作成し、添付すること

- ・補助事業の遂行上著しく困難又は不適當である場合を除き、競争原理が働くような手続によって相手先を決定すること

公募要領 3.補助金の交付方法等について (7) 事業の開始について 参照

⇒見積もり合わせが基本

- ・為替レート根拠添付要（公募提案書日付のTTS等で可）

①コンソーシアム内の事業者宛であること

②発注先事業者の押印または責任者のサインが必要

③提案時に見積有効期限が期限内のもの

④通貨単位

⑤補助対象外の費用が含まれる場合(既存設備の撤去費など)は、それを除した金額が分かるように明記する

⑥現地付加価値税等は補助対象ですが、確定申告等の際に受取分と支払分の差額により申告を行う場合や、還付があった場合は返納する義務があります。当該国の税制についても調査の上、申請すること

⑦小数点以下の数字が含まれていないか確認すること。
整数のみ可

#6 積算根拠資料 事務費内訳（労務費）

（例）

平成26年度 事業者名:A社

氏名	役割・作業	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計	等級	時給	単価根拠	金額
A	統括	5	5	5	5	5	5	5	5	40	33	5,290	NEDO単価	211,600
B	現地調整	20	20	20	20	30	30	30	10	180	29	4,230	NEDO単価	761,400
C	現地調整	20	20	20	20	30	30	30	10	180	20	2,340	NEDO単価	421,200
D	MRV支援	20					30	30	10	90	26	3,420	NEDO単価	307,800
E	経理、契約	20	20	20	20	20	20	20	30	170	24	3,060	NEDO単価	520,200
F	経理、契約	20	20	20	20	20	20	20	30	170	20	2,340	NEDO単価	397,800
合計		105	85	85	85	105	135	135	95	830				2,620,000

- 任意様式（わかりやすくまとめてください）
- 人件費単価（NEDO単価または支給実費概算額等）
- 用務についてもできれば詳細に記入
- 事業費に対する事務費の割合に注意 4.5%～6.5%以内

#6 積算根拠資料 事務費内訳（旅費）

（例）

項目	金額	内容	積算根拠資料
航空運賃	¥600,000	エコノミー普通運賃 ¥100,000 × 6回	添付資料① 航空券予約Webサイト
宿泊費	¥280,000	****ホテル ¥10,000/泊 × 28泊	添付資料② ホテル予約Webサイト
日当(出張手当)	¥189,000	\$63 × 30日 (適用レート 1USD=100JPY)	添付資料③ 海外出張旅費(就業規則)
交通費(国内)	¥21,000	空港リムジンバス ¥3,500/往復(税抜) × 6回	添付資料④ 空港バスWebサイト
合計	¥1,090,000		

- 任意様式
- それぞれに根拠資料が必要
- 例) 見積書、料金表、予約Webサイト、社内旅費規程等

#7 導入する設備・技術に関する説明資料

導入する設備、技術の優位性やCO2削減の要素を詳細に説明する資料（任意添付）

◇カタログ、仕様書、実証事件報告書、文献など
リファレンス対象のものもあれば添付

◇設計図、配置図、システム図など
既存の代替、増設の場合は（Before/After）が分かるもの

◇モニタリング説明図
計測機器の仕様、取り付け配置図など

#8 申請予定者組織概要 事業実績に関する資料

◇事業概要（会社パンフレット等）

◇資本金及び資本構成

◇直近2期分の決算書（貸借対照表及び損益計算書など）

・ 共同事業者を含む、事業申請者の会社概要、財務状況、経営状況を説明する資料として添付してください。

・ 直近2期分の決算書

（1期でも営業利益がマイナスの会社は事業計画書等の添付が望ましい、交付申請では必須）

◇補助事業等の実績説明

・ 代表事業者の公共事業や、調査事業の実績があれば一覧を作成し添付

（例）

関連業務一覧

H24年度「高効率……の開発補助金」（NEDO）

・

・

H25年度「JCM/BOCM実証案件組成調査」（環境省）

#9 【応募様式⑥】 代表事業者届出書

平成26年 月 日

公益財団法人 地球環境センター
理事長 殿

住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名 印

平成26年度二国間クレジット制度を利用した
プロジェクト設備補助事業に係る代表事業者届出書

平成26年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業）に関して、下記事業を実施するための国際コンソーシアム協定に基づき、弊社（株式会社〇〇〇〇）が同コンソーシアムの代表事業者として、交付申請及びそれ以降の手続きを行います。また、代表事業者の責により設備の購入・設置、試運転を行い、共同事業者における交付規程違反等に係る返還義務についても、代表事業者が負うものとして届け出ます。

記

- 1 事業名：
（日本語名称）
（英語名称）
- 2 国際コンソーシアム名：
（日本語名称）
（英語名称）
- 3 国際コンソーシアムにおける他の共同事業者名：
・
・

以 上

- 日付は「公募提案書」日付より前
- 住所、氏名又は名称、代表者の職・氏名は「公募提案書」「実施計画書」と同じ
- 事業名、コンソーシアム名も「公募提案書」「実施計画書」と同じもの

#10 コンソーシアム協定書

- 任意様式
- およそ必要な条項については（例）を参照
- 英語で作成し、和訳を添付する
（和訳にはサイン不要）
- 協定期間は事業の終了まで
（モニタリング義務期間含む）
- コンソーシアム体制図やJCMのガイドラインを説明する資料など必要に応じて添付する

《国際コンソーシアム》

日本法人と外国法人により構成され、事業を効率的に実施する組織。

コンソーシアムに参画する日本法人の1者を代表事業者、それ以外の構成員を共同事業者とする。

#10 コンソーシアム協定書（例） 1/3

国際コンソーシアム協定書（例）

この協定書は、国際コンソーシアムを設立し、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（民間団体）に係る「平成 26 年度二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業」を活用し、次の事業を共同して実施することを目的として締結する。

件名 ●●●●設備補助事業

（名称）

第1条 本協定に基づき設立する国際コンソーシアムは、「●●●●」（以下「本コンソーシアム」という。）と称する。

（構成員の住所及び名称）

第2条 本コンソーシアムは日本法人と外国法人により構成され、構成員は次のとおりとする。

- (1) 所在地 ●●●●
法人名 ●●●●
- (2) 所在地 ●●●●
法人名 ●●●●
- (3) 所在地 ●●●●
法人名 ●●●●

（代表事業者及び共同事業者）

第3条 本コンソーシアムの代表事業者は、日本法人とし、●●●●とする。代表事業者以外の構成員を共同事業者とする。

（代表事業者の責任と権限）

第4条 本コンソーシアムの代表事業者の責により設備の購入・設置、試運転を行う。
本業務の実施に関し、本コンソーシアムを代表して事業の運営管理及び経理を担当し、本コンソーシアムの名義をもって補助金の請求、受領及び本コンソーシアムに属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の連帯責任）

第5条 本コンソーシアムの構成員は、それぞれの分担に係る進捗を図り、本事業の執行に関して連帯して責任を負うものとする。

2 本コンソーシアムの構成員は、二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業実施要領第3条に定める事業実施者の義務についても、連帯して責任を負うものとする。

#10 コンソーシアム協定書 2/3

- 3 本コンソーシアムの構成員は、本コンソーシアムに属する財産を、日本の法定耐用年数の期間内、善良な管理者の注意をもって、管理するものとする。

(国際コンソーシアム実施体制)

第6条 本協定書に基づく実施体制は別紙のとおりとする。

(協定成立の時期および協定期間)

第7条 本協定は、2013年 月 日 **(※交付申請日以前の日付)**に成立し、2021年3月31日をもって協定期間満了とする。

- 2 前項の協定期間は、代表事業者及び共同事業者の合意により、これを延長することができる。

(運営委員会)

第8条 本コンソーシアムは、構成員全員をもって運営委員会を設け、本業務の運営にあたるものとする。

(業務処理責任者)

第9条 本コンソーシアムは代表事業者が、本業務に関する業務処理責任者を務め、本業務に係わる指揮監督権を一任する。

(業務担当責任者及び業務従事者)

第10条 本コンソーシアムの各構成員の代表者は、業務処理責任者の下で本業務に従事する業務担当責任者及び業務従事者を指名する。

(取引金融機関)

第11条 本コンソーシアムの取引金融機関は、●●銀行(信用金庫)●●支店とし、本コンソーシアムの代表事業者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(構成員の個別責任)

第12条 本コンソーシアムの構成員がその分担に係る本業務の執行に関し、当該構成員の責めに帰すべき事由により発注者又は第三者に損害を与えた場合は、当該構成員がこれを負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第13条 この協定書によって生じる権利義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡し、又は承継させることはできない。

#10 コンソーシアム協定書 3/3

(守秘義務)

第14条 本協定の取扱いについては、当事者間のみの合意事項とし、これを第三者に漏えいしてはならない。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第15条 構成員のいずれかが業務途中において破産又は解散した場合には、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完成するものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第16条 本コンソーシアムが解散した後においても、本業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第17条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

(紛争又は疑義の解決方法)

第18条 この協定について、紛争又は疑義を生じた場合には、必要に応じて、代表事業者及び共同事業者にて協議し解決するものとする。

代表事業者●●●●外●社は、上記のとおり本コンソーシアム協定を締結したので、その証として本正本●通及び副本1通を作成し、各構成員が記名押印の上、正本については構成員が各1通を保有し、副本については交付申請書に添えて環境省に提出する。

平成 年 月 日

代表事業者(所在地)

(名 称)

(代表者)

印

共同事業者(所在地)

(名 称)

(代表者)

印

共同事業者(所在地)

(名 称)

(代表者)

印

#13 【応募様式⑦】 提出書類チェックリスト

平成 26 年度二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業
公募提案書類 提出チェックリスト

事業名	○○○○○※公募提案書に記載の事業名を記載すること。			
	書 類	部数	備 考	確認欄
#1	公募提案書	正 1 副 2	【応募様式①】押印要	
#2	事業実施計画書		別紙 1【応募様式②】	
#3	JCM プロジェクト概要		別紙 2【応募様式③】	
#4	Project Idea Note		【応募様式④】	
#5	経費内訳		別紙 3【応募様式⑤】	
#6	積算根拠資料		任意様式	
#7	導入する設備・技術に関する説明資料		当該事業で採用する技術や導入する設備に関して、別紙 1 及び 2 の記載内容を詳細に説明する資料。 任意様式	
#8	申請予定者組織概要・事業実績に関する資料		事業概要、資本金及び資本構成、直近2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書など(共同申請予定者を含む)	
#9	代表事業者届書		代表事業者届出書 【応募様式⑥】	
#10	コンソーシアム協定書、コンソーシアム協定に関する詳細書類等		コンソーシアム協定書、コンソーシアム協定に関する詳細書類があれば添付すること。(ただし、応募時に調整中の場合は調整状況を説明する資料を提出すること。)	
#11	事業目論見書等		プロジェクトが提案のとおり実施される蓋然性が高いことを示す資料があれば添付すること。 任意様式	
#12	その他資料		任意様式	
#13	提出書類チェックリスト	1	本紙。 確認欄にチェックを入れること。 【応募様式⑦】	

- 提出前にチェックリストで書類を確認の上、正1部、副2部、提出書類の電子ファイルを記録したCD-Rなどの電子媒体1部を、GECへ締切日時に間に合うように、持参するか配達記録が残る送付手段（郵便書留等）にて送付すること。
- 電子ファイルは、書類ごとのWord,Excel,PowerPoint,のままで保存すること。
- 全書類を順番にまとめて1個のファイルにしたPDFも保存すると良い。→審査側が印刷する場合に便利のため。
- #1～6は様式に従い作成のこと。他は任意形式で良い。
- CD-Rなどのレーベルには「提出事業者名」「事業実施国名」「事業名」を記載

<公募提案書提出窓口>
公益財団法人 地球環境センター
東京事務所 JCMプロジェクト設
備補助事業
担当: 齊藤、坂内
E-mail : jcm-sbsd@gec.jp